

インドネシアでのエネルギー・ 脱炭素関連事業に対する 日本政府・日本政府関係機関等による 支援策

在インドネシア日本国大使館

日本貿易振興機構（JETRO）
ジャカルタ事務所

ジャカルタジャパンクラブ
カーボンニュートラル・タスクフォース

ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）

2024年4月

本資料は、2024年4月時点で、日本政府及び日本政府関係機関等による、インドネシアにおける日本企業の脱炭素化の実施に対する支援策について周知するため、参考資料としてとりまとめたものです。

事業の実施に関する支援（委託費・補助金等）①

件名	機関名	概要	リンク
グローバルサウス未来志向型共創等事業	経済産業省	今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。	https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/ikenboshu/2024/downloadfiles/240129002pr.pdf 
二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業（JCM）	環境省	途上国等への優れた脱炭素技術等の普及や対策の実施を通じ、実現した温室効果ガス（GHG）の排出削減への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の排出削減目標（NDC）の達成に活用する二国間クレジット制度（JCM）の推進に向けて、JCMの下で行う脱炭素設備の導入事業に対して初期投資費用の一部を補助。	https://gec.jp/jp/category/kobo/ 
Japan Fund for the Joint Crediting Mechanism (JF-JCM)	環境省/ADB	環境省は、導入コスト高から、アジア開発銀行（ADB）のプロジェクトで採択が進んでいない先進的な脱炭素技術がプロジェクトで採用されるべく、ADBに設立したJCM日本基金（JF-JCM）に資金を拠出し、当該技術の追加コストを軽減することで、アジア途上国における先進的な脱炭素技術の普及・拡大に貢献するとともに、JCMプロジェクト形成を目指す。初期投資費用の一部を補助。	https://www.adb.org/what-we-do/funds/japan-fund-for-joint-crediting-mechanism 
脱炭素社会実現のための都市間連携事業	環境省	途上国の都市と日本の都市が連携する枠組みの下、民間事業者とも連携して脱炭素プロジェクトの検討を行うとともに、日本の都市経営に関する知見やノウハウを、都市間連携を通じて共有することで、途上国都市の人材育成や制度基盤の構築支援を行う。	https://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/project/ 
水素等新技術導入事業	環境省	本事業は、JCMプロジェクトとなった実績のない先進的な脱炭素技術の導入を促進するための実証事業に対して、初期投資費用の一部を補助。	https://gec.jp/jp/category/newtech/ 
環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）	環境省	環境インフラの海外展開に取り組む我が国民間企業等を総合的に後押しするため、設立した官民連携プラットフォーム。ウェブサイトを通じた情報発信や、セミナー等を通じた関係者間の情報共有、ビジネスマッチングを実施。	https://jprsi.go.jp/ja 
ディープテック・スタートアップ支援基金／ディープテック・スタートアップ支援事業	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	技術の確立や事業化・社会実装までに長期の研究開発と大規模な資金を要し、リスクは高いものの国や世界全体で対処すべき経済社会課題（カーボンニュートラル、資源循環、経済安全保障等）の解決にも資すると思われる革新的な技術の研究開発に取り組んでいる「ディープテック・スタートアップ」に対し、研究開発や事業化のための支援を行う。	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100250.htm 

事業の実施に関する支援（委託費・補助金等）②

件名	機関名	概要	リンク
脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	日本の先進的なエネルギー技術・システムを活かした海外における実証を通じて、実証技術の普及に結びつけ、国内外のエネルギー転換・脱炭素化、日本のエネルギーセキュリティに貢献。	https://www.nedo.go.jp/activities/AT100175.html 
二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	我が国の優れた低炭素技術・システムの普及拡大及び地球規模での温室効果ガス削減を目的として、JCM等を活用した海外実証を行い、当該技術・システムによる温室効果ガス排出削減・吸収量を定量化し、国際貢献として発信する。	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP100022.html 
知見活用型海外地質構造調査（石油・天然ガス資源）	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	効果的に優良案件を発掘・形成するとともに、我が国企業による権益獲得をより円滑にするため、各企業の提案を募り、提案内容を審査の上、採択。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/field_surveys_003.html 
CCS適地調査のための海外地質構造等調査	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	本邦企業による海外CCS事業の権益取得を支援する目的で実施する事業。JOGMECが本事業により先導的な調査を実施することで、実装可能なCCSプロジェクトの事業創出に向けて調査対象国と本邦企業の橋渡しとなる。本邦企業からの提案を採択して調査を実施する場合、提案企業の参画を得た調査を実施し、日本企業の新しい事業機会やプロジェクト権益の獲得を円滑化する。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/field_surveys_003.html 
先進的CCS支援事業	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	ハブ&クラスターによる事業の大規模化とコスト削減に取り組むモデル性のある事業を「先進的CCS事業」と位置付け、CO ₂ の分離・回収から輸送、貯留までのバリューチェーン全体を一体的に支援。各企業の提案を募り、提案内容を審査の上、採択。	https://www.jogmec.go.jp/cs/advancedsupport_001.html 
重要鉱物助成金交付事業（金属資源開発）	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	特定重要物資に指定された金属鉱産物（以下、『重要鉱物』）について、我が国の重要鉱物の安定供給確保を図る上で効果的と認められる取組を行うとして経済産業大臣に計画が認定された供給確保事業者に対し、当該取組に係る申請者負担額の1/2の助成金を交付。	https://www.jogmec.go.jp/metal/metal_10_00001.html 
海外地熱資源調査事業	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	日本企業が海外に於いて実施する地熱資源の賦存確認を目的とした地質構造調査（地下構造の把握に関する調査）を、資金面・技術面で支援する制度（かかる調査を通じて獲得した知見・調査手法等を活用して、日本国内の地熱資源開発を更に促進させることが目的）。	

ファイナンス面での支援（出資・融資・債務保証等）①

件名	機関名	概要	リンク	
グローバル投資強化 ファシリティ	国際協力銀行 (JBIC)	サステナビリティ推進ウインドウの実施： 温室効果ガス等の排出権削減や地球 環境保全に資する案件等に対する支援 を実施。	https://www.jbic.go.jp/ja/information/news/news-2022/0701-016521.html	
LEADイニシアチブに よる脱炭素化支援	日本貿易保険 (NEXI)	現地政府等と連携し脱炭素化に取り組む プロジェクト・企業の資金調達を貿易保 険で支援。	https://www.nexi.go.jp/topics/news-release/2020120901.html	
特定投資業務（グ リーン投資促進ファン ド）	日本政策投資 銀行（DBJ）	民間成長資金の供給の促進を図るため、 国からの一部出資を活用し、企業の競 争力強化等の観点から、成長資金の供 給を実施。	https://www.dbj.jp/service/invest/special/	
海外投融資／海外投 融資に係る協力準備 調査	国際協力機構 (JICA)	1) 開発途上国において、民間企業等が 行う開発効果の高い事業であり、かつ、 一般の金融機関だけでは対応が困難な 場合に、「出資」と「融資」の形で資金需 要を支援。1．インフラ・成長加速 2．SDGs（貧困削減、気候変動対策 を含む）に係る分野が対象。 2) 協力準備調査は、本邦法人からの 提案に基づき、海外投融資を活用したプ ロジェクト実施を前提として、民間資金活 用事業の事業計画を策定するもの。	https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/finance_co/loan/index.html https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/priv_partner/activities/psiffs/index.html	 
PPP（Public Private Partnership）イン フラ整備促進に向けた 円借款	国際協力機構 (JICA)	PPP方式による途上国のインフラ事業に 対し、途上国政府によるPPP事業への資 金の支援の各施策に応じた円借款ス キームでPPPインフラ実現を支援。 VGF、EBF、信用補完スタンド・バイ借款 など。	https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/finance_co/about/ppp.html	
石油等の探鉱、採取 及び権利譲受け並び に可燃性天然ガスの 液化及び貯蔵に係る 出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外及び本邦周辺の海域における石油 等の探鉱及び採取、海外における可燃 性天然ガスの液化及び貯蔵に必要な資 金を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/financial_002.html	
石油等の海外事業法 人買収等資金に係る 出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	石油等の探鉱及び採取並びに可燃性 天然ガスの液化を行うために必要な資金 であって、海外事業法人の株式の全部 又は一部を取得するために必要な資金 及び海外事業法人が事業を実施するに あたり必要不可欠な資金を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/financial_002.html	
石油等の採取及び権 利譲受け並びに可燃 性天然ガスの液化及 び貯蔵に係る債務保 証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外における石油等の採取、可燃性天 然ガスの液化及び貯蔵に必要な資金に 係る債務保証。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/financial_003.html	
石油等の海外事業法 人買収等資金に係る 債務保証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	石油等の探鉱及び採取並びに可燃性 天然ガスの液化を行うために必要な資金 であって、海外事業法人の株式の全部 又は一部を取得するために必要な資金 及び海外事業法人が事業を実施するに あたり必要不可欠な資金に係る債務保 証。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/financial_003.html	
水素の製造及び貯蔵 に係る出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外及び本邦における水素（その化合 物であって経済産業省令で定めるもの を含む。）の製造及び貯蔵に必要な資金 を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/hydrogen/financial_002.html	

ファイナンス面での支援（出資・融資・債務保証等）②

件名	機関名	概要	リンク
水素の海外事業法人買収等資金に係る出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	水素の製造及び貯蔵を行うために必要な資金であって、海外事業法人の株式の全部又は一部を取得するために必要な資金及び海外事業法人が事業を実施するにあたり必要不可欠な資金を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/hydrogen/financial_002.html 
水素の製造及び貯蔵に係る債務保証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外及び本邦における水素の製造及び貯蔵に必要な資金に係る債務保証。	https://www.jogmec.go.jp/hydrogen/financial_003.html 
水素の海外事業法人買収等資金に係る債務保証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	水素の製造及び貯蔵を行うために必要な資金であって、海外事業法人の株式の全部又は一部を取得するために必要な資金及び海外事業法人が事業を実施するにあたり必要不可欠な資金に係る債務保証。	https://www.jogmec.go.jp/hydrogen/financial_003.html 
二酸化炭素の貯蔵及びこれに必要な地層の探査に係る出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外及び本邦周辺の海域における二酸化炭素の貯蔵（石油等、石炭、水素及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するものに限る。）に必要な資金を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/ccs/financial_002.html 
二酸化炭素の貯蔵等の海外事業法人買収等資金に係る出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	二酸化炭素の貯蔵及び二酸化炭素の貯蔵に必要な探査を行うために必要な資金であって、海外事業法人の株式の全部又は一部を取得するために必要な資金及び海外事業法人が事業を実施するにあたり必要不可欠な資金を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/ccs/financial_002.html 
二酸化炭素の貯蔵に係る債務保証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外及び本邦周辺の海域における二酸化炭素の貯蔵に必要な資金に係る債務保証。	https://www.jogmec.go.jp/ccs/financial_003.html 
二酸化炭素の貯蔵等の海外事業法人買収等資金に係る債務保証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	二酸化炭素の貯蔵及び二酸化炭素の貯蔵に必要な探査を行うために必要な資金であって、海外事業法人の株式の全部又は一部を取得するために必要な資金及び海外事業法人が事業を実施するにあたり必要不可欠な資金に係る債務保証。	https://www.jogmec.go.jp/ccs/financial_003.html 
出融資・債務保証（金属資源）	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	リスクの分担、資金調達の円滑化の観点から、本邦企業の関与する金属鉱物資源の探鉱・開発を、出資、融資、債務保証により支援。 カーボンニュートラル実現に向けたハイリスク鉱種へのリスクマネー支援強化。	https://www.jogmec.go.jp/metal/financial_001.html 
海外地熱探査出資事業	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外で探査段階にある地熱プロジェクトを実施するSPCに対して、出資による支援を行うことで、国内の地熱探査事業に裨益する技術・技能の獲得に貢献し、これを本邦へ還流させることで国内の地熱開発を促進する。	https://www.jogmec.go.jp/geothermal/financial_005.html 

技術の普及・ビジネス機会創出に関する支援

件名	機関名	概要	リンク	
日本企業の脱炭素技術の普及促進	日本貿易振興機構 (JETRO)	インドネシアでの脱炭素化を支援するビジネスカタログ：日系企業による、インドネシアでの事業活動における排出削減に貢献できるビジネスを紹介。	https://www.jetro.go.jp/indonesia/488606.html	
中小企業・SDDs ビジネス支援事業	国際協力機構 (JICA)	開発途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援するもの。JICAはODAを通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創を目指す。 ニーズ確認調査（中小・中堅・スタートアップ企業向け）、ビジネス化実証事業（中小・中堅・スタートアップ企業・大企業向け）など。	https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/priv_partner/activities/sme/index.html	
技術協力の活動を通じた本邦技術紹介	国際協力機構 (JICA)	関連する技術協力や情報収集・確認調査の活動の一環として、インドネシア側に対して本邦技術を紹介（個別日本企業の相談可）。 案件の例として、エネルギー・鉱物資源省（MEMR）及び国営電力会社（PLN）に24年5月から2年間派遣予定のJICA長期専門家、24年2月から2年間実施中のエネルギー・トランジションMP技プロ、24年度開始予定の水素サプライチェーン基礎調査など。	https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/tech_pro/summary.html	
SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）	国際協力機構 (JICA)	環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症を対象分野として、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装（具体的な研究成果の社会還元）を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに日本と開発途上国の研究機関が協力して国際共同研究を推進するもの。 地球規模課題解決や科学技術水準向上のみならず、新たな知見や技術の獲得、イノベーションの創出、キャパシティ・ディベロップメントを目指す。	https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/science/summary/index.html	
中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	日本貿易振興機構 (JETRO)	中小企業の海外ビジネス展開に関する様々な相談対応・課題解決に向けた支援サービスを提供。日本からの進出・輸出、海外現地法人の運営に関する課題・悩みに関する相談対応、現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援を実施。	https://www.jetro.go.jp/services/platform/	

人材育成に関する支援

件名	機関名	概要	リンク	
アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業	海外産業人材育成協会 (AOTS)	I. 生産プロセス省エネ化、および省エネ機器等の導入・メンテナンスに係る人材育成事業、II. 先進技術展開（グリーン成長戦略）分野に係る人材育成事業を実施。	https://www.aots.jp/hrd/crtp-new/	
グローバルサウス未来産業人材育成等事業	経済産業省	グローバルサウスの日系企業等に対して、GX/DX化や日本技術等の研修を通じて、現地産業人材育成や、本邦企業のビジネス機会の創出、機器等の更なる普及展開やサプライチェーンの競争力の維持・強化、グローバルサウスとのコネクションの強化を目指す。	https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/ikenboshu/2024/download/files/i240129002_pr.pdf	
JICA専門家	国際協力機構 (JICA)	エネルギー・鉱物資源省電力総局（MEMR）及び国営電力会社システム計画部門（PLN）にJICA長期専門家を24年5月から2年間派遣。本邦企業のニーズ・技術を踏まえながら、エネルギー・トランジションへの貢献を目指す（個別日本企業の相談可）。	https://www.jica.go.jp/about/recruit/project/index.html	

技術支援・共同研究・共同調査等

件名	機関名	概要	リンク
操業現場の課題解決のための支援（操業現場技術支援事業）（石油・天然ガス資源）	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	わが国企業がオペレーターないしは準オペレーターとして直接採鉱・開発事業に携わっているプロジェクトに対し、それらのプロジェクトが抱えている具体的な技術課題の解決を目的としたスタディをわが国企業とJOGMECの共同で実施。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/technicalassistance_006.html 
現場ニーズ等に対する技術支援事業（金属資源開発）	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	本邦法人等が権益を有する鉱山・製錬所等の操業現場における技術課題の解決及び新規技術の実証、並びに鉱山・製錬所等の権益の取得及び新規鉱山・製錬所等の開発を行う際の技術リスクの評価などを、本邦法人等と共同で行う。	https://www.jogmec.go.jp/metal/technology_019.html 
石炭資源の安定供給に資する技術支援事業	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	日本企業が権益を有する操業現場における生産技術や環境対策（脱炭素化含む）等の課題解決や、日本企業が権益の獲得または事業への参入を検討する鉱山開発等の案件に対する鉱山・FS評価に関して、技術支援を行うもの。	https://www.jogmec.go.jp/coal/coal_01_000002.html 

その他（国際機関等）

件名	機関名	概要	リンク
ASEAN大の政策協調に関する調査研究	東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）	ERIAは、東アジアおよびASEANの経済統合に資する政策研究、政策提言活動を実施することを目的として、2008年に東アジア16カ国首脳合意のもとインドネシア・ジャカルタに設立された国際機関。経済・エネルギーを中心しつつ、デジタル、ヘルスケア、環境、農業等分野横断的な領域において調査・研究を実施。 2023年12月のAZEC首脳共同声明に基づき、AZECを推進するべくERIAにアジア・ゼロエミッションセンターを設立することとなっており、脱炭素ロードマップの策定や、トランジション・ファイナンス、炭素市場などに関する調査・研究を通じてAZECパートナー国との政策協調を進めていく。	https://www.eria.org/ 
Private Sector Financing	アジア開発銀行（ADB）	ADBは、地域に大きな開発効果をもたらす、加速的で持続可能かつ包括的な成長につながる民間投資の促進を支援するプロジェクトに重点を置き、日本企業に限らず、融資・出資・保証等を実施。エネルギー含むインフラ分野を重点分野の一つとする。	https://www.adb.org/what-we-do/private-sector-financing 

（本資料に関する問い合わせ先） ※活用可能な支援策が分からない場合も御相談ください。

日本貿易振興機構（JETRO）
ジャカルタ事務所 次長 松田 明恭
E-mail Akihisa_Matsuda@jetro.go.jp
TEL +62-811-912-766

在インドネシア日本国大使館
田中（資源・エネルギー） / 野本（環境）
E-mail yuichiro.tanaka-2@mofa.go.jp
takuya.nomoto@mofa.go.jp
TEL +62- 852-8179-1340(田中)
+62- 812-8716-2073 (野本)